

第6期新潟市障がい福祉計画・第2期新潟市障がい児福祉計画 サービス見込み量に対する実績について

資料3

サービス種別	単位	第6期			4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ～5の数字を入力	達成状況	評価と課題	
		3年度	4年度	5年度					
訪問系サービス	居宅介護	時間分 (月)	計画(a)	24,768	24,768	24,768	4	計画した見込み量に対して、 ほぼ達成できた(80%以上～ 100%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。
			実績(b)	25,382	24,645	99.5%			
		人分 (月)	計画(a)	1,032	1,032	1,032			
			実績(b)	1,034	1,032	100.0%			
	重度訪問介護	時間分 (月)	計画(a)	16,996	17,468	17,940	4	計画した見込み量に対して、 ほぼ達成できた(80%以上～ 100%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。 また、平成26年4月の対象者拡大により、強度行動障がい者も対象に加わっており、行動障がいの支援技術を持つヘルパーの確保も課題である。
			実績(b)	16,061	16,860	96.5%			
		人分 (月)	計画(a)	36	37	38			
			実績(b)	35	44	118.9%			
	同行援護	時間分 (月)	計画(a)	3,841	3,841	3,841	4	計画した見込み量に対して、 ほぼ達成できた(80%以上～ 100%未満)	指定事業所におけるヘルパー人材の確保や利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。
			実績(b)	3,804	3,606	93.9%			
		人分 (月)	計画(a)	199	199	199			
			実績(b)	216	209	105.0%			
行動援護	時間分 (月)	計画(a)	566	566	566	4	計画した見込み量に対して、 ほぼ達成できた(80%以上～ 100%未満)	指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題である。令和3年度からは新型コロナウイルスの影響により前年度と比較して利用人数・利用時間が減少した。	
		実績(b)	247	502	88.7%				
	人分 (月)	計画(a)	48	48	48				
		実績(b)	31	43	89.6%				
重度障がい者等包括支援	時間分 (月)	計画(a)	372	372	372	1	その他	指定事業所がないため、利用者のニーズに応じて複数のサービスを組み合わせて対応している。	
		実績(b)	0	0	0.0%				
	人分 (月)	計画(a)	1	1	1				
		実績(b)	0	0	0.0%				
日中活動系サービス	生活介護	人日分 (月)	計画(a)	30,700	31,520	32,340	4	計画した見込み量に対して、 ほぼ達成できた(80%以上～ 100%未満)	利用者のニーズに応じた指定事業所、特に医療的ケア、入浴サービス及び強度行動障がい者への支援の体制確保及び、増加する特別支援学校卒業生の受け入れが可能な指定事業所の確保が課題である。
			実績(b)	29,861	30,951	98.2%			
		人分 (月)	計画(a)	1,535	1,576	1,617			
			実績(b)	1,505	1,523	96.6%			
	自立訓練（機能訓練）	人日分 (月)	計画(a)	196	196	196	5	達成できた(100%以上)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。
			実績(b)	327	273	139.3%			
		人分 (月)	計画(a)	11	11	11			
			実績(b)	20	17	154.5%			
	自立訓練（生活訓練）	人日分 (月)	計画(a)	1,470	1,470	1,470	4	計画した見込み量に対して、 ほぼ達成できた(80%以上～ 100%未満)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。
			実績(b)	1,430	1,449	98.6%			
		人分 (月)	計画(a)	82	82	82			
			実績(b)	73	73	89.0%			

サービス種別		単位		3年度	4年度	5年度	4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ～5の数字を入力	達成状況	評価と課題		
指定障がい福祉サービス	日中活動系サービス	就労移行支援	人日分(月)	計画(a)	6,468	7,348	8,360		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	利用者数と事業所数はともに減少傾向に転じた。新型コロナウイルスの影響から、工賃を得ることができる就労継続支援の利用者が増加している。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。	
			実績(b)	5,192	4,951		67.4%					
		人分(月)	計画(a)	294	334	380		77.2%				
			実績(b)	271	258							
		就労継続支援A型	人日分(月)	計画(a)	6,468	6,710	6,952		5	達成できた(100%以上)		事業所の数が限られているが、既存の事業所についても生産活動の採算性が低く、経営改善計画の対象となっている指定事業所があることから、運営の適正化が必要である。
			実績(b)	8,233	9,080		135.3%					
	人分(月)	計画(a)	294	305	316		141.0%					
		実績(b)	395	430								
	就労継続支援B型	人日分(月)	計画(a)	44,352	44,528	44,616		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。		
		実績(b)	39,780	41,912		94.1%						
	人分(月)	計画(a)	2,016	2,024	2,028		109.2%					
		実績(b)	2,121	2,211								
	就労定着支援	人分(月)	計画(a)	95	101	107		5	達成できた(100%以上)		利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。	
			実績(b)	100	112		110.9%					
療養介護	人分(月)	計画(a)	115	116	117		5	達成できた(100%以上)	指定事業所が少ないため、利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が課題であるが、実施機関が医療機関であり、事業所が増えにくいという課題がある。			
		実績(b)	111	118		101.7%						
短期入所(福祉型・医療型)	人日分(月)	計画(a)	2,588	2,662	2,736		5	達成できた(100%以上)		緊急の利用が限られていたり、必ずしも利用者の希望に沿った利用はできていないものの、事業所の新規指定の増加などにより、在宅生活の充実は図られてきている。		
		実績(b)	2,547	2,895		108.8%						
	人分(月)	計画(a)	454	467	480		104.3%					
		実績(b)	431	487								
居住系サービス	自立生活援助	人分(月)	計画(a)	3	3	3		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)		事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。	
			実績(b)	3	2		66.7%					
	共同生活援助(グループホーム)	人分(月)	計画(a)	579	610	641		5	達成できた(100%以上)	比較的軽度の障がい者を受け入れる事業所は増加しているものの、重度の障がい者を受け入れる事業所の確保が課題となっている。		
実績(b)			690	760		124.6%						
施設入所支援	人分(月)	計画(a)	623	623	639		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	待機者の定期的な現状確認を行うとともに、地域生活の継続において必要となるサービスの利用促進を図る必要がある。			
		実績(b)	604	596		95.7%						
相談支援	計画相談支援	人分(月)	計画(a)	1,917	1,989	2,060		4		計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス等利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。	
			実績(b)	1,595	1,652		83.1%					
	地域移行支援	人分(月)	計画(a)	1	1	1		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	地域移行支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。		
			実績(b)	0	0		0.0%					
	地域定着支援	人分(月)	計画(a)	7	7	7		5	達成できた(100%以上)			地域定着支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	9	7		100.0%					

サービス種別	単位		3年度	4年度	5年度	4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
児童発達支援	人日分 (月)	計画(a)	4,888	5,208	5,528		5	達成できた(100%以上)	事業所数の増加に伴い、利用者数、サービス量とも増加傾向にある。今後はサービスの質の確保も課題となる。
		実績(b)	4,596	5,599		107.5%			
	人分 (月)	計画(a)	611	651	691				
		実績(b)	560	664		102.0%			
児童発達支援センター（福祉型）	箇所	計画(a)	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	新潟市立児童発達支援センター「こころん」においてサービス提供を行っている。事業所が限られるため、利用者のニーズに応じた対応が課題となる。
		実績(b)	1	1		100.0%			
医療型児童発達支援	人日分 (月)	計画(a)	128	128	128		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	新潟県はまぐみ小児療育センターにおいてサービス提供を行っている。事業所が限られるため、利用者のニーズに応じた対応が課題となる。
		実績(b)	50	46		35.9%			
	人分 (月)	計画(a)	22	22	22				
		実績(b)	11	14		63.6%			
児童発達支援センター（医療型）	箇所	計画(a)	1	1	1		5	達成できた(100%以上)	新潟県はまぐみ小児療育センターにおいてサービス提供を行っている。事業所が限られるため、利用者のニーズに応じた対応が課題となる。
		実績(b)	1	1		100.0%			
放課後等デイサービス	人日分 (月)	計画(a)	13,988	14,950	15,977		5	達成できた(100%以上)	事業所数の増加に伴い、利用者数、サービス量とも増加傾向にある。今後はサービスの質の確保も課題となる。
		実績(b)	16,648	20,093		134.4%			
	人分 (月)	計画(a)	1,076	1,150	1,229				
		実績(b)	1,301	1,486		129.2%			
保育所等訪問支援	人日分 (月)	計画(a)	30	38	45		5	達成できた(100%以上)	R1年度に2事業所の指定を行い、サービスの提供が開始された。事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
		実績(b)	57	76		200.0%			
	人分 (月)	計画(a)	20	25	30				
		実績(b)	43	43		172.0%			
居宅訪問型児童発達支援	人日分 (月)	計画(a)	—	—	—		/	/	R4年度に他市の事業所の利用を開始した利用者があり、本市においてもR4年度に1事業所の指定を行い、サービスの提供が開始された。事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題となる。
		実績(b)	0	41					
	人分 (月)	計画(a)	—	—	—				
		実績(b)	0	6					
障がい児入所施設（福祉型）	人分 (月)	計画(a)	26	26	26		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	概ね見込どおりの推移となった。（措置入所含む）市内に施設がないことが課題。
		実績(b)	23	25		96.2%			
障がい児入所施設（医療型）	人分 (月)	計画(a)	11	11	11		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	概ね見込どおりの推移となった。（措置入所含む）
		実績(b)	10	9		81.8%			
障がい児相談支援	人分 (月)	計画(a)	657	721	785		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	障がい児通所支援利用者の増加に伴い、利用計画の作成を担う相談支援専門員の確保が課題である。
		実績(b)	636	682		94.6%			
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	計画(a)	3	4	4		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	令和5年度より基幹相談支援センターに配置予定の相談員の受講があった。
		実績(b)	3	3		75.0%			
地域生活支援拠点等	箇所	計画(a)	12	13	14		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	地域生活支援拠点等事業の認知度の向上に向けて各区自立支援協議会での周知や協議を行った。また、拠点事業連絡会議を開催し、事業所間の一層の連携強化を図った。国が示す5つの機能を全的に展開している状況となっているが、引き続き、各地域の課題に応じ、必要な機能の充実に向けた協議を継続していく必要がある。
		実績(b)	15	17		130.8%			
	検証及び検討の実施回数 (年)	計画(a)	10	10	10				
		実績(b)	10	9		90.0%			

サービス種別		単位		3年度	4年度	5年度	4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
発達障がいのある人等に 対する支援	発達障がい者支援地域協議会	回 (年)	計画(a)	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	計画どおり連絡協議会を開催できた。多様化・複雑化する課題に対し、関係機関・施設との連携を強化し、支援体制の充実が必要。
			実績(b)	2	2		100.0%			
	発達障がい者支援センター	箇所	計画(a)	1	1	1		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	相談機関の増加等により、センターの直接支援は減少傾向となっているが、他の政令市のセンターと比較すると、直接支援の件数が多く、周知・啓発などの間接支援、地域支援機能の強化が課題である。
			実績(b)	1	1		100.0%			
		人分 (年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300				
			実績(b)	1,096	973		74.8%			
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健、医療及び福祉関係者による協議の場	回 (年)	計画(a)	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	「孤立しない、させない地域づくり、人づくり」「当事者、家族、支援者のネットワークの強化」を取組方針として重層的支援体制の構築を目指し、「全体会」を2回開催し、「人材育成」「ピア活動」「企画・調整」の3つのワーキング・グループにより取り組んだ。「住まいの確保・居住支援」「必要な人への情報発信」「居場所の必要性」を課題として、引き続き取り組んでいく必要がある。
			実績(b)	2	2		100.0%			
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加	人 (年)	計画(a)	16	16	16		5	達成できた(100%以上)	当事者、家族を含めた地域の関係機関等の17名の委員が、様々な立場から意見を出し合い、協議を深めることができた。当事者目線の意見をより反映させるため、家族の委員を1名増やした。ワーキンググループでは、全体会の委員以外の当事者や家族も活動した。
			実績(b)	16	17		106.3%			
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価	回 (年)	計画(a)	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	年2回の全体会において、ワーキンググループで取り組んでいる各事業の実施状況について評価、協議を行い、引き続き取り組みを継続していくこととなった。
			実績(b)	2	2		100.0%			
	精神障がい者の地域移行支援	人 (年)	計画(a)	1	1	1		2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	地域移行支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	0	0		0.0%			
	精神障がい者の地域定着支援	人 (年)	計画(a)	4	4	4		5	達成できた(100%以上)	地域定着支援のシステム構築と、それを担う事業所の確保が課題である。
			実績(b)	8	5		125.0%			
	精神障がい者の共同生活援助	人 (年)	計画(a)	163	172	181		5	達成できた(100%以上)	指定事業所数全体の増加に伴い、精神障がい者の支援の充実を図ることができている。障がい特性に応じた適切な支援の実施が課題。
			実績(b)	221	252		146.5%			
精神障がい者の自立生活援助	人 (年)	計画(a)	2	2	2		5	達成できた(100%以上)	事業所の数が限られるため、利用者のニーズに応じた事業所の確保が課題。	
		実績(b)	3	2		100.0%				
相談支援体制の取組強化のた	総合的・専門的な支援	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月から、基幹相談支援センターにて実施している。
			実績(b)	有	有		100.0%			
	地域の相談支援事業者等に対する訪問等による専門的な指導・助言	件 (年)	計画(a)	240	240	240		5	達成できた(100%以上)	指導・助言を求める関係機関は多く、見込みを大きく上回った。
			実績(b)	700	716		298.3%			
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援	件 (年)	計画(a)	20	20	20		5	達成できた(100%以上)	各基幹相談支援センターにて、OJT研修を行うことで、地域の人材育成が図られている。
			実績(b)	62	62		310.0%			
地域の相談機関との連携強化の取組	回 (年)	計画(a)	16	16	16		5	達成できた(100%以上)	分野の垣根を超えて地域の会議等へ参加し、連携強化に取り組んでいる。	
		実績(b)	92	104		650.0%				
障がい福祉サービス等に係る研修その他研修への市町村職員の参加	人 (年)	計画(a)	15	15	15		5	達成できた(100%以上)	令和4年度より、新たに障がい福祉分野に異動した新任職員向けの研修会を実施するなど、障がい者支援の基礎について理解を深めた。	
		実績(b)	8	38		253.3%				

サービス種別		単位		3年度	4年度	5年度	4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有			5	達成できた(100%以上)	学校における福祉教育や条例研修会のほか、障がい者アートの活用や周知啓発動画配信により理解促進・周知啓発を図っている。
		実績(b)	有	有		100.0%				
自発的活動支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有			5	達成できた(100%以上)	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会生活の促進を目的に精神障がい者地域生活支援施設補助金(いこいの家)の運営費の補助を行った。コロナ禍により開所できない日もあったが、生活指導員が電話連絡等を通じて利用者の生活状況確認を行い、繋がりが継続するよう工夫して活動を行った。
		実績(b)	有	有		100.0%				
相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇所	計画(a)	4	4	4		5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センターが本事業の役割を担っている。
		実績(b)	4	4		100.0%				
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月に市内4か所に開設し、相談業務を行っている。
			実績(b)	有	有		100.0%			
	住宅入居等支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	平成27年4月から、基幹相談支援センターにて実施している。
			実績(b)	有	有		100.0%			
成年後見制度利用支援事業	人分(年)	計画(a)	120	138	156		5	達成できた(100%以上)	年々利用者が増加しており、予算確保が課題となっている。	
		実績(b)	125	164		118.8%				
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	計画(a)	有	有	有		5	達成できた(100%以上)	新潟市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援した。	
		実績(b)	有	有		100.0%				
意思疎通支援	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延人数(年)	計画(a)	1,686	1,766	1,846		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	計画値の達成に至っていないが、意思疎通を必要としている障がい者に適切に支援を行っている。
		実績(b)	1,177	1,593		90.2%				
意思疎通支援	手話通訳者設置事業	人分(年)	計画(a)	11	11	11		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	一部の区において、退職が理由で欠員となっている。任用には資格も必要であり、担い手の確保が課題となっている。
		実績(b)	10	10		90.9%				
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件(年)	計画(a)	59	59	59		5	達成できた(100%以上)	計画通りの見込み量である。
		実績(b)	69	60		101.7%				
	自立生活支援用具	件(年)	計画(a)	162	162	162		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	計画通りの見込み量である。
			実績(b)	131	129		79.6%			
	在宅療養等支援用具	件(年)	計画(a)	194	194	194		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	計画通りの見込み量である。
			実績(b)	210	153		78.9%			
情報・意思疎通支援用具	件(年)	計画(a)	357	357	357		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	計画通りの見込み量である。	
		実績(b)	201	248		69.5%				
排泄管理支援用具	件(年)	計画(a)	14,081	14,095	14,109		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	計画通りの見込み量である。	
		実績(b)	14,770	13,975		99.1%				
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件(年)	計画(a)	21	21	21		4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	計画通りの見込み量である。	
		実績(b)	19	19		90.5%				
手話奉仕員養成研修	登録者数	計画(a)	97	106	115		5	達成できた(100%以上)	受講者数を一定数確保することができた。奉仕員の資格取得後、手話通訳者養成講座への受講促進が課題である。	
		実績(b)	83	119		112.3%				
移動支援事業	人分(年)	計画(a)	1,273	1,290	1,306		3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上～80%未満)	登録事業所におけるヘルパー人材の不足などにより、利用者のニーズに応じたサービス提供ができていない状況がある。今後は、ヘルパー人材の確保が課題となる。	
		実績(b)	1,108	1,126		87.3%				
	延時間(年)	計画(a)	116,813	118,332	119,870					
		実績(b)	94,450	89,017		75.2%				

サービス種別		単位		3年度	4年度	5年度	4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ~5の数字を入力	達成状況	評価と課題		
地域生活支援事業	地域活動支援センター	I型	自市分	箇所	計画(a)	2	2	2	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	I型事業所は今後の設置計画の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。	
				実績(b)	2	2	100.0%					
			人分(年)	計画(a)	188	188	188					
				実績(b)	151	134	71.3%					
		他市町村分	箇所	計画(a)	1	1	1	5	達成できた(100%以上)	利用者のニーズに応じるため、引き続き他市町村と連携を図っていく。(燕市)		
			実績(b)	1	1	100.0%						
			人分(年)	計画(a)	29	29	29					
				実績(b)	28	29	100.0%					
		II型	自市分	箇所	計画(a)	2	2	2	2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)		II型事業所は入浴希望者数の増加等の課題があることから、利用者のニーズに応じた事業所整備の検討が必要である。
				実績(b)	2	2	100.0%					
	人分(年)		計画(a)	142	142	142						
			実績(b)	142	82	57.7%						
	他市町村分	箇所	計画(a)	—	—	—	/	/	R5.3時点で利用実績なし。			
		実績(b)	0	0								
		人分(年)	計画(a)	—	—	—						
			実績(b)	0	0							
	III型	自市分	箇所	計画(a)	25	25	25	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	III型事業所については、1日の利用者数が少ない事業所も見受けられるので、補助基準の見直し、事業所数の適正化を図る必要がある。		
			実績(b)	25	25	100.0%						
		人分(年)	計画(a)	909	909	909						
			実績(b)	744	838	92.2%						
他市町村分	箇所	計画(a)	1	1	1	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	市内施設の利用が困難な方については、市外施設を利用できるよう周辺市町村との連携を図っていく。 (五泉市、新発田市、聖籠町、燕市、三条市、胎内市、弥彦村及び見附市と市外在住者の利用者に関する協定書を締結済)				
	実績(b)	25	1	100.0%								
	人分(年)	計画(a)	4	4	4							
		実績(b)	3	3	75.0%							
発達障がい者支援センター		箇所	計画(a)	1	1	1	3	計画した見込み量に対して、やや達成できなかった(60%以上~80%未満)	相談機関の増加等により、センターの直接支援は減少傾向となっているが、他の政令市のセンターと比較すると、直接支援の件数が多く、周知・啓発などの間接支援、地域支援機能の強化が課題である。			
実績(b)	1	1	100.0%									
人分(年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300								
	実績(b)	1,096	973	74.8%								
障がい児等療育支援事業		箇所	計画(a)	4	4	4	5	達成できた(100%以上)	基幹相談支援センターに配属している障がい児支援コーディネーターが相談支援にあっている。			
実績(b)	4	4	100.0%									
専門性の高い意思疎通支援を行う者	手話通訳者養成研修事業		登録者数	計画(a)	51	56	61	5	達成できた(100%以上)	通訳者のさらなる確保に向けて、継続した事業実施が必要。		
	実績(b)	57	61	108.9%								
	要約筆記者養成研修事業		登録者数	計画(a)	27	30	33	5	達成できた(100%以上)	要約筆記者のさらなる確保に向けて、継続した事業実施が必要。		
	実績(b)	32	33	110.0%								
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		登録者数	計画(a)	65	68	71	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	盲ろう者向け通訳・介助員のさらなる確保に向けて、継続した事業実施が必要。		
	実績(b)	58	61	89.7%								
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業		派遣延人数(年)	計画(a)	1,111	1,147	1,183	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上~100%未満)	意思疎通を必要としている障がい者に適切に支援を行っている。		
	実績(b)	871	943	82.2%								

サービス種別		単位		3年度	4年度	5年度	4年度達成率 (実績(b)/計画(a))	達成状況に応じて1 ～5の数字を入力	達成状況	評価と課題
地域生活支援事業	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	回 (年)	計画(a)	2	2	2	5	達成できた(100%以上)	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進のための協議の場である「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の全体会を計画通り開催した。引き続き関係機関等と連携し、支援体制の構築に向けて協議をしていく。
				実績(b)	2	2	100.0%			
	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	計画(a)	16	17	18	2	計画した見込み量に対して、達成できなかった(60%未満)	当事者が「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の全体会の委員(2名)やワーキンググループのメンバー、交流会での活動発表(4名)などに従事した。当事者団体等と連携しつつ、新たに活動可能な当事者を発掘していく。	
			実績(b)	5	6	35.3%				
	発達障がい者支援地域協議会	回 (年)	計画(a)	2	2	2	5	達成できた(100%以上)	計画どおり連絡協議会を開催できた。多様化・複雑化する課題に対し、関係機関・施設との連携を強化し、支援体制の充実が必要。	
			実績(b)	2	2	100.0%				
	その他の支援事業	日中一時支援事業	日分 (年)	計画(a)	31,961	35,476	39,379	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	日中活動系事業所が開所していない時間帯などサービスの隙間を埋める役割もあり利用ニーズが高い。持続可能な制度にするための改正を検討中。
				実績(b)	31,523	33,593	94.7%			
		訪問入浴サービス事業	人分 (年)	計画(a)	45	44	43	4	計画した見込み量に対して、ほぼ達成できた(80%以上～100%未満)	通所施設での入浴機会の確保や介護保険への移行に伴い、利用者数は減少傾向が見込まれる。
				実績(b)	43	40	90.9%			
障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	5	達成できた(100%以上)	教育・医療・福祉機関と連携することで、潜在的なニーズを掘り起こす必要がある。		
		実績(b)	1	1	100.0%					

<達成状況>

達成状況5：41（約51％） 達成状況4：22（約28％） 達成状況3：11（約14％） 達成状況2：5（約6％） 達成状況1：1（約1％）